① 特許出願公告

許 公 報(B2) ⑫特

 $\Psi 2 - 37927$

30Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

200公告 平成2年(1990)8月28日

C 08 F 136/06 2/06 4/70 MPT MAZMFG 8416-4 J 7107 - 4 J

発明の数 1 (全8頁)

補強ポリブタジエンの製造法 60発明の名称

> 20特 顧 昭57—125063

開 昭59-15415 69公

22出 願 昭57(1982)7月20日 @昭59(1984)1月26日

千葉県市原市五井南海岸8番の1 宇部興産株式会社千葉 則 前 原 信 **@発明者** 石油化学工場内

字 多 田 紀文 千葉県市原市五井南海岸8番の1 宇部興産株式会社千葉 明 @発 者 石油化学工場内

千葉県市原市五井南海岸8番の1 宇部興産株式会社千葉 史 冗発 明 者 小 田 泰 石油化学工場内

千葉県市原市五井南海岸8番の1 宇部興産株式会社高分 明 芦 髙 秀 和 @発 者 子研究所内

東京都千代田区霞が関3丁目7番2号 宇部興産株式会社 石 Ш 英 雄 個発 明 者 東京本社内

宇部興産株式会社 勿出 願 人 査 官 中 島 庸子

山口県宇部市西本町1丁目12番32号

1

切特許請求の範囲

不活性有機溶媒中で1,3-ブタジェンをシス —1,4重合し、ついで1,2重合する方法にお いて、

- (a) 1, 3 プタジエンと不活性有機溶媒と、前 5 記1、3一ブタジェンと不活性有機溶媒との合 計量1ℓ当り20ミリモル以下の割合の二硫化炭 素とを混合し、
- (b) 得られた混合液中の水分の濃度を調節し、
- 分であるハロゲン含有の有機アルミニウム化合 物を添加し、得られた混合液をコパルト化合物 の不存在下に1分間以上熟成した後、
- (d) シス-1. 4 **重合触媒の他の一成分である**コ バルト化合物を添加し、得られた溶液を攪拌混 15 合し1, 3-プタジェンを重合してシスー1, 4ポリプタジエンを生成させ、
- (e) 得られた重合反応混合液中に、前記二硫化炭 素以外の1,2重合触媒の一成分である一般式 AIR₃

. 2

(ただし、Rは炭素数1~6のアルキル基、 フエニル基またはシクロアルキル基である。) で表わされる有機アルミニウム化合物と、場合 により1,2重合触媒の他の一成分であるコバ ルト化合物とを添加し、

得られた溶液を攪拌混合して沸騰nーヘキサ ン不溶分5~30重量%と沸騰n一へキサン可溶 分95~70重量%とからなる最終ポリプタジエン ゴムを生成させ、

- (c) 得られた溶液にシス―1,4重合触媒の―成 *10* (f) 得られた重合反応混合物に重合停止剤を添加 して1、3一プタジェンの重合を停止した後、 固形分であるポリプタジエンゴムを分離取得
 - (g) 残部の未反応の1, 3-プタジェンと不活性 有機溶媒と二硫化炭素とを含有する混合物か ら、蒸留によつて、二硫化炭素と1,3一プタ ジエンあるいは不活性有機溶媒とを分離するこ となく、1,3一プタジエンと不活性有機溶媒 と二硫化炭素とを留分として取得し、これらを 前記の(a)工程に循環させる、

20

ことを特徴とする補強ポリブタジエンゴムの製造 法。

発明の詳細な説明

この発明は、沸騰nーヘキサン不溶分5~30重 量%と沸騰 n −ヘキサン可溶分95~70重量%とか 5 らなる補強ポリプタジェンゴムの製造法に関する ものである。

1, 3-ブタジェンをシス-1, 4重合触触の 存在下に重合して得られるシスー1, 4ポリプタ 大量に製造されている。シスー1, 4ポリプタジ エンから得られたゴム製品の物理的性質が、特に 反発弾性の良いこと、発熱量の小さいこと、耐摩 耗性の優れていることなどの点で天然ゴムからの 製品よりも優れていることが、シス―1, 4ポリ 15 ブタジェンの大量に使用されている理由の一つで ある。しかしながら、シスー1, 4ポリプタジエ ンは、これから得られたゴム製品の引裂強度が小 さく、耐屈曲亀裂成長特性が小さいという欠点を 有している。

このシスー1. 4ポリプタジェンの有する欠点 を改良したポリプタジェンゴムとして、1,3-ブタジェンをシスー1, 4重合触媒の存在下に重 合してシスー1, 4ポリプタジエンを生成させ、 エンを重合することによつて得られる新規なポリ ブタジェンが提案された(特公昭49-17666号公 報)。

上記公報には、加硫すると引裂強度が大きく耐 屈曲亀裂成長特性が優れたポリブタジェンの製造 30 実験例が記載されている。

しかし、上記公報に記載されているポリプタジ エンの製造法は、1,2重合触媒の一成分として 二硫化炭素を用いる方法であり、この二硫化炭素 は1.2 重合槽に添加されており、重合反応終了 35 後二硫化炭素を1,3一ブタジェンや不活性有機 溶媒と、特に1,3一プタジェンと蒸留によつて は完全に分離することが困難であり、一方、二硫 化炭素は水分の不存在下にハロゲン含有の有機ア ルミニウム化合物と接触すると、特にコバルト化 40 合物の共存下では、副反応を起こしやすく、この 副反応で生成する副反応生成物が1,3一ブタジ エンのシスー 1, 4重合を著るしく阻害するた め、二硫化炭素の取扱いがむつかしく、また、

1,2重合槽内にポリマーが付着しやすいため長 時間の連続運転が困難であり、そのため前記ポリ ブタジェンの製造を実用化することが困難であつ た。

そこで、この発明者らは、上記の優れた物性を 有するポリプタジエンゴムの連続的な製造法を提 供することを目的として鋭意研究した結果、この 発明を完成した。

すなわち、この発明は、不活性有機溶媒中で ジェンは、タイヤその他のゴム製品の原料として 10 1,3-ブタジェンをシスー1,4重合し、つい で1、2重合する方法において、

- (a) 1. 3ーブタジェンと不活性有機溶媒と、前 記1, 3-ブタジェンと不活性有機溶媒との合 計量1ℓ当り20ミリモル以下の割合の二硫化炭 素とを混合し、
- (b) 得られた混合液中の水分の濃度を調節し、
- (c) 得られた溶液にシスー1, 4重合触媒の一成 分であるハロゲン含有の有機アルミニウム化合 物を添加し、得られた混合液をコバルト化合物 の不存在下に1分間以上熟成した後、
- (d) シス-1, 4 重合触媒の他の一成分であるコ バルト化合物を添加し、得られた溶液を攪拌混 合し1, 3-プタジエンを重合してシスー1, 4ポリブタジエンを生成させ、
- 続いて1,2重合触媒の存在下に1,3-ブタジ 25 (e) 得られた重合反応混合液中に、前記二硫化炭 素以外の1,2重合触媒の一成分である一般式 AIR₃

(ただし、Rは炭素数1~6のアルキル基、 フエニル基またはシクロアルキル基である。) で表わされる有機アルミニウム化合物と、場合 により1、2重合触媒の他の一成分であるコパ ルト化合物とを添加し、

得られた溶液を攪拌混合して沸騰n一ヘキサ ン不溶分 5~30重量%と沸騰 n ―へキサン可溶 分95~70重量%とからなる最終ポリプタジエン ゴムを生成させ、

- (f) 得られた重合反応混合物に重合停止剤を添加 して1、3一ブタジェンの重合を停止した後、 固形分であるポリプタジエンゴムを分離取得
- (g) 残部の未反応の1,3一ブタジエンと不活性 有機溶媒と二硫化炭素とを含有する混合物か ら、蒸留によつて、二硫化炭素と1,3一ブタ ジエンあるいは不活性有機溶媒とを分離するこ

となく、1,3-プタジェンと不活性有機溶媒 と二硫化炭素とを留分として取得し、これらを 前記の(a)工程に循環させる、

ことを特徴とする補強ポリプタジエンゴムの製造 法に関するものである。

この発明の方法によれば、シスー1, 4重合時 の重合系に二硫化炭素を存在させるにも拘らず、 シスー1, 4重合は悪影響を受けずむしろシスー 1, 4重合触媒の活性が向上し、シスー1, 4重 合槽内へのポリマー(ゲルを含む)の付着を抑制 することができ、さらに、1,2重合槽において すでに二硫化炭素の濃度が均一になつているため 1. 2 重合触媒による 1. 3 一 ブタジェンの重合 体の連続重合時間をのばすことができる。さら に、この発明の方法によれば、重合反応終了後に 二硫化炭素を分離除去する必要がないため、二硫 化炭素の分離除去設備が不要となり、二硫化炭素 を再循環して使用することができる。

この発明の方法においては、(a)工程において、 1, 3ープタジェンと不活性有機溶媒と、前記 1, 3-ブタジェンと不活性有機溶媒との合計量 1 ℓ 当り20ミリモル以下の割合、好ましくは0.01 とが必要である。混合する1,2重合触媒の一成 分である二硫化炭素の量が前記の量より多くて も、1.2重合触媒の重合活性は向上せずむしろ 二硫化炭素の未回収量が増大するので好ましくな

前記の不活性有機溶媒としては、シスー1,4 ポリプタジエンを溶解しうる有機溶媒であれば特 に制限はないが、ベンゼン、トルエン、キシレン などの芳香族炭化水素、n-ヘプタン、n-ヘキ クロペンタンなどの脂環族炭化水素、およびそれ らのハロゲン化物、例えば塩化メチレン、クロル ベンゼンなどが挙げられる。

不活性有機溶媒と1,3一ブタジェンとの割合 計量に対する1, 3-ブタジェンの割合が3~40 重量%であることが好ましい。

この発明の方法においては、(b)工程において、 前述のようにして得られた混合液中の水分の濃度 6

を調節する。この発明の方法において、混合液中 に既に所定量の水が存在する場合には次の(c)工程 に移ることができる。水分は、混合液1ℓ中に 0.5~5ミリモルの濃度で含有されることが好ま 5 しい。水分の濃度を調節する方法としては、それ 自体公知の方法が採用できる。

この発明の方法においては、溶液中の水分の濃 度を調節した後、(c)工程において、得られた溶液 にシスー1,4重合触媒の一成分であるハロゲン 合時のゲルの生成を抑制することができ、シス重 10 含有の有機アルミニウム化合物を添加し、得られ た混合液をコバルト化合物の不存在下に1分間以 上熟成する。

この発明において、前記の方法によつてハロゲ ン含有の有機アルミニウム化合物を添加した混合 反応が均一となり、シス重合と1,2重合との全 15 液を、コバルト化合物の不存在下に熟成すること が必要であり、これによつて、シスー1, 4重合 触媒の活性が向上し、シス重合時のゲルの生成を 抑制することができ、シス重合槽内へのポリマー (ゲルを含む) の付着を抑制することができ、こ 20 のためシス重合だけでなく1,2重合も含めた全 体の連続重合時間をのばすことができる。前記の 熟成効果は、熟成後の溶液中に水分を入れないよ うにすると顕著である。1、3-ブタジェンを含 有しない混合液を熟成しても、あるいはハロゲン ~10ミリモルの割合の二硫化炭素とを混合するこ 25 含有の有機アルミニウム化合物のかわりにコバル ト化合物を添加した混合液を熟成しても熟成の効 果は小さく、シス重合槽内へのポリマーの付着を 抑制することはできない。

> ハロゲン含有の有機アルミニウム化合物を添加 30 した混合液を熟成する時間は、1分間以上、好ま しくは2分~2時間であり、熟成する温度は10~ 80℃、特に10~50℃が好ましい。熟成する時間が 1分間より少ないと、熟成の効果が小さくなる。

シスー1, 4重合触媒の一成分である前記のハ サンなどの脂肪族炭化水素、シクロヘキサン、シ 35 ロゲン含有の有機アルミニウム化合物としては、 ジエチルアルミニウムモノクロライド、ジエチル アルミニウムモノブロマイド、ジイソブチルアル ミニウムモノクロライド、エチルアルミニウムセ スキクロライドなどを挙げることができる。これ は、不活性有機溶媒と 1, 3 -- ブタジエンとの合 40 らのうちでもモノクロライドが好ましい。前記の ハロゲン含有の有機アルミニウム化合物の使用量 は、1,3-ブタジエン1モルに対して0.1ミリ モル以上、特に0.5~50ミリモルが好ましい。

1, 3-ブタジエンおよび水分を含有する不活

性有機溶媒溶液にハロゲン含有の有機アルミニウ ム化合物を添加した混合液を熟成した後、好まし くは得られた熟成溶液を10℃以下に冷却した後、 (d)工程において、シス-1, 4 重合触媒の他の一 成分であるコパルト化合物を添加し、得られた溶 5 液を攪拌混合し1,3一プタジエンを重合してシ X-1, 4ポリプタジェンを生成させる。

シスー1, 4重合触媒の一成分であるコバルト 化合物は、使用する不活性有機溶媒に可溶なもの ようなコパルト化合物としては、コパルト(Ⅱ) アセチルアセトナート、コバルト (II) アセチル アセトナートなどのコパルトのβ-ジケトン錯 体、コバルトアセト酢酸エチルエステル錯体のよ うなコバルトのβ-ケト酸エステル錯体、コバル 15 トオクトエート、コバルトナフテネート、コバル トベンゾエートなどの炭素数6以上の有機カルボ ン酸のコバルト塩、塩化コバルトピリジン錯体、 塩化コパルトエチルアルコール錯体などのハロゲ ン化コバルト錯体などを挙げることができる。

コバルト化合物の使用量は、1,3-ブタジエ ン 1 モルに対して0.001ミリモル以上、特に0.005 ミリモル以上であることが好ましい。

また、コバルト化合物に対するハロゲン含有の 有機アルミニウム化合物のモル比(Al/Co)は 25 5以上、特に15以上であることが好ましい。

この発明の方法においてシス重合の重合温度 は、-20~80℃、特に5~50℃が好ましく、重合 圧力は常圧または加圧のいずれでもよく、重合時 の範囲が好ましい。また、シス重合はシス重合反 応槽にて溶液を攪拌混合して行なう。シス重合に 用いる重合反応槽としては、高粘度液攪拌装置付 きの重合反応槽、例えば、特公昭40-2645号公報 に記載されている装置を用いることができる。

前記のシス重合は、シスー1,4構造含有率90 %以上、特に95%以上で、トルエン30℃の固有粘 度〔η〕 30℃ が1.5~8、特に1.5~5である シスー1, 4ポリプタジエンが生成するように行 なうのが好ましい。〔η〕 30°C を適当な値と するために、公知の分子量調節剤、例えば、シク ロオクタジエン、アレンなどの非共役ジエン類、 またはエチレン、プロピレン、プテン-1などの α-オレフインを使用することができる。また、

シス重合時のゲルの生成をさらに抑えるために公 知のゲル防止剤を使用することもできる。

この発明の方法においては、(e)工程において、 シス重合工程で得られたシスー1. 4ポリブタジ エン、シスー1, 4重合触媒および二硫化炭素を 含有する重合反応混合液に、前記二硫化炭素以外 の1,2重合触媒の一成分である一般式AIR3で 表わされる有機アルミニウム化合物と、場合によ り1,2重合触媒の他の一成分であるコバルト化 であればどのようなものでもよい。例えば、この 10 合物とを添加し、得られた溶液を攪拌混合して 1. 3一ブタジエンを重合し、沸騰 n 一ヘキサン 不溶分5~30重量%と沸騰n-ヘキサン可溶分95 ~70重量%とからなる最終ポリプタジエンゴムを 生成させる。

- 1, 2重合触媒のアルミニウム成分である前記 の一般式AlR₃で表わされる有機アルミニウム化 合物としては、トリエチルアルミニウム、トリメ チルアルミニウム、トリイソプチルアルミニウ ム、トリフエニルアルミニウなどを挙げることが 20 できる。
 - 1,2重合触媒のコバルト成分としては、前記 のシスー1, 4重合触媒の一成分であるコパルト 化合物として挙げられたものと同じものが挙げら れる。
- 1,2重合触媒の使用量は、触媒各成分の種類 および組合せ、並びに重合条件によつて相違する が、1,3-ブタジエン1モル当り、コバルト化 合物が0.005ミリモル以上、特に0.01~5ミリモ ル、有機アルミニウム化合物が0.1ミリモル以上、 間(重合槽内での平均滞留時間)は10分~10時間 30 特に0.5~50ミリモル、二硫化炭素が0.001ミリモ ル以上、特に0.01~10ミリモルであることが好ま しい。

この発明の方法において、シス重合触媒のコバ ルト化合物と1,2重合触媒のコバルト化合物と 35 が同一である場合には、シス重合時に、1,2重 合にも必要な量のコパルト化合物を合わせて添加 し、1,2重合時には有機アルミニウム化合物を 添加するだけにする条件を選ぶこともできる。ま た、1,2重合に用いる二硫化炭素の量が(a)工程 で混合した二硫化炭素の量だけでは不充分である ときには、(e)工程よりも前の工程において、例え ば、(b)工程の水分の濃度を調節するときに追加の 二硫化炭素を加えてもよい。

この発明の方法において、1,2重合の重合温

度は、-20~80℃、特に5~50℃が好ましく、重 合圧力は常圧または加圧のいずれでもよく、重合 時間は10分~10時間の範囲が好ましい。また、 1,2重合は1,2重合槽にて、溶液を攪拌混合 は、1,2重合中に重合反応混合物がさらに高粘 度となり、ボリマーが重合槽内に付着しやすいの で、特公昭40-2645号公報に記載されているよう な搔取り部材を備えた重合槽を用いることが好ま

1, 2重合の際、重合系における1, 3-ブタ ジエンの濃度は3~35重量%であることが好まし

この発明の方法においては、(f)工程において、 タジエンゴム、未反応の1,3一ブタジエン、二 硫化炭素、コバルト化合物、有機アルミニウム化 合物および不活性有機溶媒を含有する重合反応混 合物を、好ましくは重合停止槽に供給し、この重 止した後、固形分であるポリブタジェンゴムを分 離取得する。

前記の重合停止剤としては、ハロゲン含有の有 機アルミニウム化合物および一般式AIR。で表わ であればよく、例えば、メタノール、エタノール などのアルコール、水、塩酸、硫酸などの無機 酸、酢酸、安息香酸などの有機酸、モノエタノー ルアミンやアンモニア、トリス(ノニルフエニ いは塩化水素ガスなどが挙げられる。特に好まし い重合停止剤としては、亜リン酸エステルが挙げ られる。これらは、単独で重合反応混合物に添加 してもよく、水、アルコールや不活性有機溶媒に 混合して添加してもよい。

1, 3一プタジェンの重合を停止した後、重合 反応混合物にメタノールなどの沈殿剤を加える か、あるいはフラツシユ(水蒸気を吹きこむかあ るいは吹きこまずして溶媒を蒸発除去する) し固 ブタジエンゴムを得ることができる。このポリブ タジエンゴムには、1,3一プタジエンの重合を 停止した後の重合反応混合物あるいはポリプタジ エンゴムのスラリーなどに老化防止剤を添加する 方法などによつて、老化防止剤を配合することが 好ましい。

この発明の方法によつて得られるポリブタジエ ンゴムは、沸騰 n 一へキサン不溶分が 5~30重量 して行なう。1,2重合に用いる重合槽として 5%であり、沸騰nーヘキサン可溶分が95~70重量 %であり、沸騰n-ヘキサン不溶分の融点が180 ~215℃である。

この発明の方法においては、(g)工程において、 重合反応混合物から固形分であるポリブタジエン **10 ゴムを分離取得した残部の、未反応の 1, 3ーブ** タジエンと不活性有機溶媒と二硫化炭素とを含有 する混合物 (通常回収溶剤といわれる) から、蒸 留によつて、二硫化炭素と1,3一ブタジェンあ るいは不活性有機溶媒とを分離することなく、 前記の(e)工程: 1,2重合工程で得られたポリブ 15 1,3-ブタジエンと不活性有機溶媒と二硫化炭 素とを留分として取得し、これらを前記の(a)工程 に循環させる。

前記の蒸留の際に、使用した不活性有機溶媒が 二硫化炭素よりも、非常に高い沸点を有している 合反応混合物に、重合停止剤を添加して重合を停 20 場合には、例えば、2つの蒸留塔を用いて、第1 の蒸留塔によつて大部分の二硫化炭素を含有する 1, 3一プタジェンを留分として得、第2の蒸留 塔によって場合により少量の二硫化炭素を含有す る不活性有機溶媒を留分として得る操作によつ される有機アルミニウム化合物と反応する化合物 25 て、または1つの蒸留塔を用いて、1,3―ブタ ジエンと不活性有機溶媒と二硫化炭素とを留分と して得る操作によつて、二硫化炭素と他の2成 分、特に1,3一ブタジェンとを分離することな く、二硫化炭素を含有する1,3一プタジェンと ル)ホスフアイトのような亜リン酸エステルある 30 不活性有機溶媒とを留分として取得し、これらを 前記の(a)工程に循環させる。

あるいは、使用した不活性有機溶媒が二硫化炭 素に近い沸点を有している場合(例えば、不活性 有機溶媒として塩化メチレンを用いた場合)に 35 は、第1の蒸留塔によつて場合により少量の二硫 化炭素を含有する1,3一ブタジェンを留分とし て得、第2の蒸留塔によつて大部分の二硫化炭素 を含有する不活性有機溶媒を留分として得る操作 によつて、または、1つの蒸留塔によつて、1, 形分である重合体を析出させ、分離乾燥してポリ 40 3-ブタジエンと不活性有機溶媒と二硫化炭素と を留分として得る操作によつて、二硫化炭素と他 の 2 成分、特に不活性有機溶媒とを分離すること なく、二硫化炭素を含有する1,3一ブタジェン と不活性有機溶媒とを留分として取得し、これら

を前記の(a)工程に循環させる。

上記のようにして回収された 1, 3―ブタジエ ンと不活性有機溶媒と二硫化炭素とは、補充の 1,3一ブタジェンと混合して使用される。

以下、この発明の方法を実施するさいに不活性 5 有機溶媒としてベンゼンのような1,3一ブタジ エンよりも高い沸点を有する溶媒を用いた一態様 を示す第1図のフローシートを用いて、この発明 をさらに説明する。ただし、この発明は以下の記 載に限定されるものではない。

第1図において、フレツシュ1,3一プタジェ ンタンク1から導管20により送入された1,3 一ブタジェンと、精製された回収溶剤タンク2か ら導管21により送入された精製された回収溶剤 炭素との混合液)とが混合機3にて混合される。 得られた混合液は導管22を経て混合機4に導か れる。混合液には、導管23から適当量の水が供 給され、導管24から場合により補充の二硫化炭 二硫化炭素は導管31中に供給してもよい。)。混 合機4において1,3一ブタジエンと不活性有機 溶媒と二硫化炭素との混合液と水と、場合により 補充の二硫化炭素とは均一に混合された後、導管 25を経て熟成槽5に導かれる。水分の濃度を調 25 節した混合液には、導管26からハロゲン含有の 有機アルミニウム化合物が供給される。熟成槽5 では、ハロゲン含有の有機アルミニウム化合物を 添加した混合液が、コバルト化合物の不存在下に 混合液は、導管27を経てシス-1,4重合槽6 に供給される。また、前記シスー1,4重合槽6 には、導管28からシクロオクタジエンのような 分子量調節剤が、導管29からジラウリル-3, 3-チオジプロピオネート (TPL) のようなゲル 35 去される。 防止剤が、導管30からコパルト化合物がそれぞ れ供給される。シスー1,4重合反応槽6では、 溶液を攪拌混合し1,3一プタジエンを重合して シスー1, 4ポリブタジェンを生成させる。

シスー1、4重合槽6で得られた重合反応混合 40 液は、導管31を経て1,2重合槽7に供給され る。また、前記の1,2重合槽7には、導管32 からコバルト化合物が、導管33から一般式 AIR:で表わされる有機アルミニウム化合物がそ

れぞれ供給される。得られた溶液を攪拌混合して 1, 3一ブタジェンを重合し、沸騰 n 一ヘキサン 不溶分5~30重量%と沸騰n-ヘキサン可溶分95 ~70重量%とからなる最終ポリプタジエンゴムを 生成させる。1,2重合槽7中で1,3-ブタジ エンを重合するさいに、不活性有機溶媒に不溶な ポリマーが析出してき、かつ得られる重合反応混 合物が高粘度となるため、1,2重合槽としては 搔取り部材を備えた攪拌機付きの重合槽が好適に 10 使用される。

1,2重合槽7で得られた重合反応混合物は、 導管34を経て重合停止槽40に供給され、つい で導管36を経て補強ポリブタジエンゴム分離装 置8に供給される。また、前記の重合反応混合物 (1, 3-ブタジェンと不活性有機溶媒と二硫化 15 には、重合停止槽40において導管35から重合 停止剤を供給して1,3一ブタジエンの重合を停 止する。前記の補強ポリブタジエンゴム分離装置 8としては、それ自体公知の装置、例えばスチー ムストリツパーと沪過器とを組合せた装置が使用 素が供給される(図面には示してないが、補充の 20 される。補強ポリブタジエンゴム分離装置8によ つて、重合反応混合物から、固形分である補強ポ リブタジェンゴム9と、未反応の1,3―ブタジ エンと不活性有機溶媒と二硫化炭素とを含有する 液体の混合物とが分離される。

補強ポリブタジエンゴム分離装置8によつて固 形分である補強ポリブタジエンゴムを分離した残 部の前記の液体の混合物は、導管37を経て蒸留 装置10に供給される。この蒸留装置10(1つ の蒸留塔でもよく、2つの蒸留塔でもよい)によ 1分間以上熟成される。熟成槽5にて熟成された 30 つて二硫化炭素と1,3一ブタジェンと不活性有 機溶媒との混合物が留分として分離され、これら は導管38を経て、精製された回収溶剤タンク2 に供給される。

また、蒸留装置10から高沸点物11が分離除

この発明の方法によると、最終ゴム製品にした ときに優れた物性を示す補強ポリブタジエンゴム を連続的に製造することができる。

次に実施例を示す。実施例の記載において、補 強ポリプタジエンゴムの沸騰n-へキサン不溶分 は、2 fの補強ポリブタジエンゴムを200mlのn 一へキサンに室温で溶解させた後、不溶分を 4時 間ソクスレー抽出器によつて抽出し、抽出残分を 真空乾燥し、その重量を精秤して求めたものであ

る。また、沸騰n-ヘキサン可溶分は、上記のよ うにして得られたn―ヘキサン溶解分およびソク スレー抽出器による抽出分からnーヘキサンを蒸 発除去した後、真空乾燥し、その重量を精秤して 求めたものである。また、補強ポリプタジエンゴ 5 た。 ムのn-ヘキサン可溶分およびシス-1, 4重合 後のポリプタジェンのシスー1,4構造含有率は 赤外吸収スペクトル (IR) により測定し、n-ヘキサン不溶分の1,2一構造含有率は核磁気共 サン不溶分の融点は自記差動熱量計(DSC)に よる吸熱曲線のピーク温度により決定した。

また、補強ポリブタジエンゴムのnーヘキサン 可溶分およびシスー1、4重合後のポリブタジエ で測定した値であり、補強ポリブタジェンゴムの nーへキサン不溶分の還元粘度η_{SP}/Cについて は、135℃、テトラリン中で測定した値である。

また、溶液中の二硫化炭素の含有量は、株式会 マトグラフィーを使用し、充塡剤としてクロモソ ルブ102を用いて測定し、算出した。

実施例

1, 3-ブタジェンを23.7重量%、二硫化炭素 脱水塔により水分を除き、得られた溶液に水分を 38mg (2.1ミリモル) / ℓの割合で添加後、攪拌 翼付の混合槽で混合し溶解させた。この溶液を内 容積20ℓの攪拌翼付熟成槽に毎時50ℓの割合で供 給し、ジエチルアルミニウムモノクロライドを毎 30 の沸騰n―ヘキサン不溶分は融点が206℃であり、 時25.1 € (209ミリモル) 混入し、混合液を35℃ で25分間(平均滞留時間)熟成した。得られた熟 成液を、-4℃に冷却後、内容積20ℓのリボン型 攪拌翼付のステンレス製オートクレープで外筒に 温度調節用のジヤケットを備え、-10℃のCaCl。35 た。 水溶液を該ジャケットに循環させたシスー1,4 重合槽に毎時50ℓの割合で供給し、コバルトオク トエートを毎時265mg (0.77ミリモル)、1.5-シ クロオクタジエンを毎時60.5 # (0.561モル)、ジ 6.98 € (13.4ミリモル) 供給し、重合温度40℃、 平均滞留時間25分間にて1,3一プタジエンをシ スー1, 4重合した。このシスー1, 4重合によ る1時間当りのポリブタジェン生成量は3.60kgで

あり、このポリブタジエンは、シスー1, 4構造 含有率が98%以上であり、〔ヵ〕(固有粘度、30) **℃**、トルエン中)が2.0であり、200メツシュの金 網を用いて測定したゲル分が0.01%以下であつ

シスー1, 4重合槽で得られた重合反応混合液 をシスー1,4重合槽と同じ型の重合槽である 1,2重合槽に毎時50ℓの割合で連続的に供給 し、トリエチルアルミニウムを毎時27.2 ダ (239 鳴スペクトル(NMR)により測定し、n―ヘキ 10 ミリモル)、コバルトオクトエートを毎時838g (2.36ミリモル) 供給し、重合温度40℃、平均滞 留時間25分間にて攪拌混合下に1,3一ブタジエ ンを1,2重合した。得られた重合反応混合物を 攪拌翼付混合槽に連続的に供給し、これにトリス ンの極限粘度〔η〕については30℃、トルエン中 15 (ノニルフエニル) ホスフアイト (TNP) をコバ ルトオクトエートに対して2倍モル、さらに少量 の水を混入して重合を停止した。この混合物を攪 拌翼付の溶剤蒸発槽(スチームストリツパー)に 毎時120 ℓ で供給し、熱水および 4 kg / cd G の飽 社日立製作所製の炎光光度検出器を持つガスクロ 20 和水蒸気を供給し、混合物を熱水中に分散させ溶 剤を蒸発させた。

> 蒸発槽からスラリーを抜き出し、水と分散ポリ ブタジエンの屑(クラム)とを分離した後、クラ ムを常温で真空乾燥して補強ポリブタジエンゴム

22時間連続的に重合して、重合時間(平均滞留 時間)1時間当り平均4.09kgの補強ポリプタジエ ンゴムが得られた。この補強ポリプタジエンゴム は、沸騰 n 一ヘキサン不溶分が12.0%であり、こ 還元粘度η_{SP}/C(135℃、テトラリン中)が2.0 (d/f)であり、1,2-構造含有率が92.9% であり、沸騰 n 一へキサン可溶分はシスー1, 4 構造含有率が97.0%であり、〔ヵ〕が2.1であつ

重合反応終了後、1,3一ブタジェンのベンゼ ン溶液を毎時50ℓの割合で30分間流した後、重合 槽内の攪拌翼および内壁に付着しているポリマー をかきおとし、真空乾燥して付着ポリマーを得 ラウリルー3,3'ーチオジプロピオネートを毎時 40 た。付着ポリマー量は、シスー1,4重合槽では 13 g (うちゲル分が 2 g) であり、 1 , 2 重合槽では90%であつた。

> 一方、蒸発槽から蒸発した溶媒は冷却凝縮して 水相と溶剤層とに分離後、得られた溶剤(回収溶

剤という)から、以下のようにして1,3一ブタ ジェンとベンゼンと二硫化炭素とを回収した。

1, 3-ブタジェンを15.5重量%、二硫化炭素 を12mg/ℓの割合で含有する前記の回収溶剤800 ℓから、蒸留によつて高沸点物を除き、重合溶剤 5 装置、11:高沸点物、20~38:導管、4 とし、重合溶剤を再使用した。前記蒸留により、 回収溶剤中の二硫化炭素と1,3一ブタジェンと ベンゼンとが回収された。

図面の簡単な説明

1:フレツシュ1, 3-ブタジエンタンク、10 態様を示すフローシートの概略図である。

2:精製された回収溶剤タンク、3,4:混合 機、5:熟成槽、6:シス-1,4重合槽、7: 1,2重合槽、8:補強ポリブタジエンゴム分離 装置、9:補強ポリブタジェンゴム、10:蒸留 0:重合停止槽。

第1図は、この発明の方法を実施するさいに不 活性有機溶媒としてベンゼンのような1,3一ブ タジエンよりも高い沸点を有するものを用いた一

